

令和7年度の事業概要



当金庫は、平成30年4月に、10年後の当金庫のあるべき姿として「千葉信用金庫ビジョン」を掲げ、その実現に向けて中期経営計画を策定し取り組んでいます。

令和7年度は、「千葉信用金庫ビジョン」達成に向けての最終計画にあたる第8次中期経営計画「未来は今、この瞬間から」が始まって2年目であり、本計画の目指すべき方向性として「顧客基盤の拡充」、「人財力の強化」、「リスク管理態勢の強化」を計画の柱とし、計画達成に向けて役職員一丸となって取り組んでいます。

顧客基盤の拡充

お客様の置かれた状況を正確に把握し、お客様目線の金融支援および本業支援を実践することにより、新たなお客様の増加および、既に取りをいただいているお客様との深い関係性構築を目指してまいりました。

法人融資取引先は、前期比101先増加しました。令和4年度から始まった当金庫のお取引先同士をつなぐ庫内ビジネスマッチングサービスである「ちばしんきんビジネスマッチングサービス」では、令和7年度におけるマッチング情報の成約件数は、222件となり、昨年を上回る実績を上げることができました。今後もお客様の課題を深堀し、お客様同士を繋ぐ仲介機能を強化することにより、お客様満足度の向上を図ります。

お客様の利便性向上を図るべく令和5年12月より取扱いを開始した「千葉信用金庫アプリ」は、令和7年12月より定期預金の新規作成解約機能が追加されました。今後もお客様サービスの拡充に努めてまいります。

人財力の強化

社会、経済環境は日々変化しており、多様化するお客様のニーズに素早く対応でき、お客様の課題を的確に把握し、素早く課題解決に導ける人財の育成を図るとともに、職員の誰もが安心して働くことができ、働いた充実感が得られる職場環境の構築を目指しています。

令和7年度は、昨年度に引き続き、階層別研修を実施、研修の一環として外部講師を招きキャリアコンサルティングを行いました。これまでの自分のキャリアを振り返り、経験や能力を

明らかにすることにより、今後の自分の可能性を再確認するいい機会となりました。人事制度に関しては、昨年に引き続き営業店管理職の人事考課にプロセス目標を設定し、営業店を運営するに際し、どのようなマネジメントを行うのか、どのように人材教育を行うのかをプロセス目標に取り入れています。業績等の結果だけでなく、結果にいたるプロセスも重視することにより、職員の誰もが満足感を得られる人事評価制度の構築に取り組んでいます。

リスク管理態勢の強化

金融環境の変化を踏まえた質の高い金融サービスを提供するためには、多様化するリスクの管理は必須であることから、リスクの所在を的確に把握し、そのリスクを適切にコントロールするとともに、リスクをコントロールした結果を検証するという一連のプロセスにおいて、絶えずリスク管理態勢の高度化を図っています。

信用リスクに関しては、実効性の高い教育訓練プログラムを実施し、企業の実態把握能力の向上を図るとともに、企業の課題を解消する支援を通じて信用リスクの軽減に努めました。

市場リスクに関しては、マーケット環境に応じた金利シナリオ等の見直しや各種シミュレーションを実施するとともに、有価証券のメンテナンスを行うことにより、特に金利リスクの圧縮を進めています。

流動性リスクに関しては、金利のある世界となって資金移動が活発になっていることから、預金の増強を図るとともに、これまで以上に流動性を意識した運用を志向しています。

法務リスクや事務リスク、システムリスクなどのオペレーショナル・リスクに関しては、各リスクカテゴリー毎の現状のリスク認識と課題を、「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に纏め、課題を一つ一つ解消することを通じてオペレーショナル・リスクの逡減を図っています。

なお、レピュテーションリスクに関しては、定期的にSNS等をチェックするなどして風評の把握に努め、不測の事態に早期に対処できる体制構築を目指しています。

主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

5. 社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託、公共債の募集受託に関する業務を行っております。

6. 附帯業務

(1) 代理業務

イ. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

ロ. 地方公共団体の公金取扱業務

ハ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

ニ. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

ホ. 独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付・売買

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売

(7) 保険商品の募集業務（保険業法に基づく保険募集）

(8) 電子債権記録業に係る業務

(9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）

令和7年度の主な業績

預 金

預金につきましては、個人のライフサイクルに合わせた提案セールスや特別金利定期預金等を創設し、推進活動を行いました。個人の貯蓄から投資への動きや相続預金の流失、消費活動の活発化による個人預金の減少および地公体預金の減少により、令和8年3月期の預金積金残高は、前期比66億円の減少となる1兆1,256億円となりました。

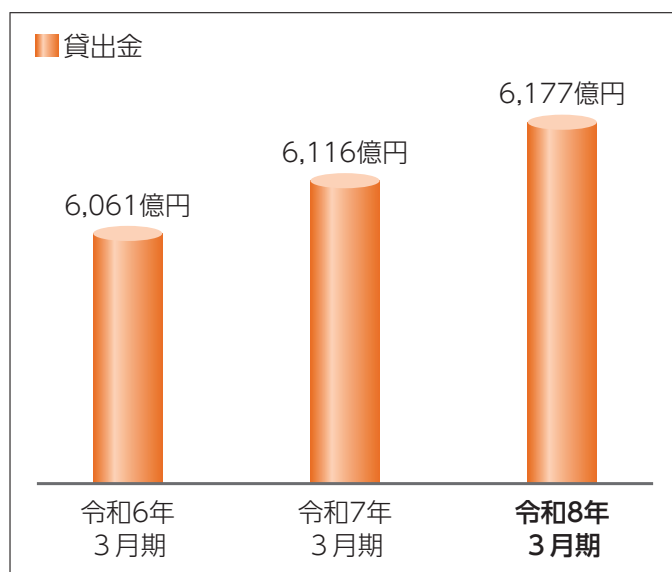
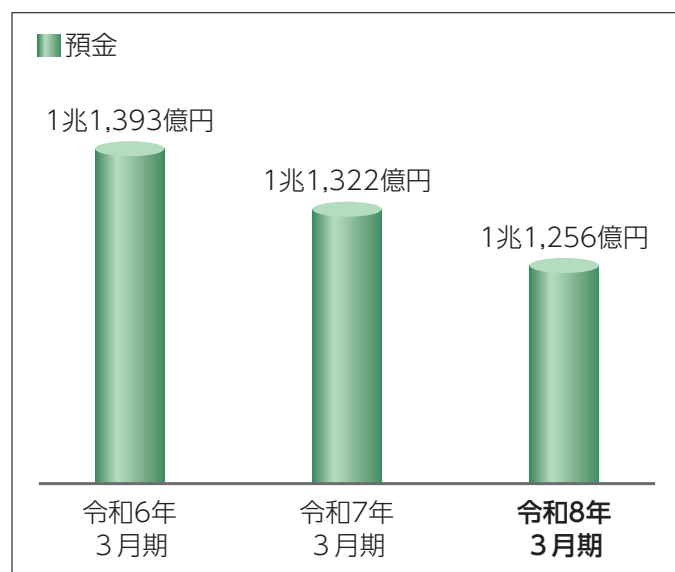
<預金者別預金残高>

(単位：百万円)

	第101期 (令和6年3月31日)		第102期 (令和7年3月31日)		第103期 (令和8年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	920,440	80.7%	908,725	80.2%	901,917	80.1%
法人	218,926	19.2%	223,552	19.7%	223,718	19.8%
一般法人	195,321	17.1%	202,047	17.8%	205,924	18.2%
金融機関	52	0.0%	68	0.0%	33	0.0%
公金	23,552	2.0%	21,436	1.8%	17,760	1.5%
合計	1,139,367	100.0%	1,132,277	100.0%	1,125,636	100.0%

貸出金

貸出金につきましては、中小企業を取り巻く経営環境やお客様の多様なニーズに対応した営業活動を行った結果、令和8年3月期の貸出金残高は前期比61億円増加の6,177億円となりました。





<貸出金業種別内訳>

(単位：百万円)

	第101期 (令和6年3月31日)			第102期 (令和7年3月31日)			第103期 (令和8年3月31日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	493	18,493	3.0%	484	16,587	2.7%	472	16,305	2.6%
農業、林業	31	356	0.0%	24	295	0.0%	27	352	0.0%
漁業	2	7	0.0%	2	5	0.0%	2	4	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	230	0.0%	7	137	0.0%	7	151	0.0%
建設業	2,387	63,935	10.5%	2,482	64,718	10.5%	2,501	65,450	10.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	29	1,048	0.1%	30	979	0.1%	30	962	0.1%
情報通信業	46	1,019	0.1%	47	1,010	0.1%	50	974	0.1%
運輸業、郵便業	291	16,061	2.6%	304	15,759	2.5%	298	15,602	2.5%
卸売業、小売業	1,499	47,059	7.7%	1,547	48,525	7.9%	1,547	49,978	8.0%
金融業、保険業	45	22,090	3.6%	46	26,759	4.3%	45	30,499	4.9%
不動産業	1,641	136,635	22.5%	1,655	135,716	22.1%	1,664	133,225	21.5%
物品賃貸業	37	3,799	0.6%	40	5,449	0.8%	41	5,230	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	68	1,054	0.1%	69	1,026	0.1%	67	954	0.1%
宿泊業	35	1,839	0.3%	33	1,942	0.3%	34	1,957	0.3%
飲食業	500	6,481	1.0%	503	6,656	1.0%	480	6,362	1.0%
生活関連サービス業、娯楽業	330	5,557	0.9%	337	5,800	0.9%	328	5,957	0.9%
教育、学習支援業	66	1,740	0.2%	64	1,482	0.2%	71	1,765	0.2%
医療、福祉	187	12,361	2.0%	197	12,007	1.9%	208	12,234	1.9%
その他のサービス	1,034	23,032	3.7%	1,086	23,986	3.9%	1,139	23,891	3.8%
小 計	8,729	362,805	59.8%	8,957	368,847	60.3%	9,011	371,862	60.1%
地方公共団体	28	38,914	6.4%	30	40,176	6.5%	29	41,354	6.6%
個人（住宅・消費等）	25,527	204,422	33.7%	24,956	202,592	33.1%	24,437	204,549	33.1%
合 計	34,284	606,142	100.0%	33,943	611,616	100.0%	33,477	617,766	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

<住宅ローン・消費者ローン残高>

(単位：百万円)

	第101期 (令和6年3月31日)	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
住宅ローン残高	176,244	173,548	174,234
消費者ローン残高	23,953	25,442	26,519

令和7年度の主な業績



損益状況

損益状況につきましては、令和8年3月期の経常収益は171億円を計上、有価証券のメンテナンスや与信関連費用の増加により当期純利益は7億円となりました。

なお、金融機関の本業の利益を示すコア業務純益は41億円を計上しており、安定した収益力を確保しております。

<直近5年間の主要な経営指標の推移>

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
経常収益	13,512	15,240	14,331	14,807	17,139
経常利益	2,132	2,325	△945	2,256	1,030
当期純利益	1,877	2,381	△1,510	1,923	778
出資総額	18,345	18,209	18,040	17,858	17,708
普通出資金	8,345	8,209	8,040	7,858	7,708
優先出資金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
出資総口数	211,908,460□	199,180,110□	195,800,485□	192,177,805□	189,171,385□
普通出資金	166,908,460□	164,180,110□	160,800,485□	157,177,805□	154,171,385□
優先出資金	45,000,000□	35,000,000□	35,000,000□	35,000,000□	35,000,000□
純資産額	36,306	27,759	25,286	20,438	15,556
総資産額	1,192,757	1,175,320	1,170,347	1,158,192	1,147,145
預金積金残高	1,140,972	1,141,205	1,139,367	1,132,277	1,125,636
貸出金残高	598,502	603,007	606,142	611,616	617,766
有価証券残高	276,554	240,443	157,417	178,821	176,041
単体自己資本比率	8.15%	8.12%	7.56%	7.93%	8.07%
出資に対する配当金 (出資1□当たり)	163 0円77銭	144 0円72銭	— —	— —	— —
普通出資金 (出資1□当たり)	82 0円49銭	81 0円49銭	— —	— —	— —
優先出資金 (出資1□当たり)	81 1円80銭	63 1円80銭	— —	— —	— —
役員数	14名	14名	14名	15名	15名
うち常勤役員数	9名	9名	9名	10名	10名
職員数	794名	773名	763名	739名	713名
会員数	78,074名	77,428名	76,475名	75,704名	76,124名

※第99期に優先出資60,000,000□のうち15,000,000□の一部買入消却を実施しました。

※第100期に優先出資45,000,000□のうち10,000,000□の一部買入消却を実施しました。

当金庫が対応すべき課題

当金庫を取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰や人手不足等、依然として地域経済にとっては厳しい状況におかれています。

どのような環境下であろうとも、当金庫が果たすべき役割は「地域に根差した金融機関として、お客様や地域が抱える課題の解決に尽力し、地域社会とともに歩み、経済・文化の発展に寄与する」ということに変わりはありません。

新規のお客様に関しては成長の手助けを行い、既存のお客様に関しては、徹底的に守るという信念のもと、お客様との間に長期的な信頼関係を築き、そこから得られるお客様の情報を蓄積し、その情報を基に、お客様目線のサービスを提案していくことが、地域社会、地域のお客様とともに歩むことを不変の理念として掲げる当金庫の道標であると考えています。

現在、当金庫の目指すべき姿を描いた「千葉信用金庫ビジョン」の達成に向け、令和6年度から第8次中期経営計画「未来は今、この瞬間から」を策定し取り組んでいるところです。

千葉信用金庫ビジョンおよび第8次中期経営計画については次ページをご覧ください。